

# 案件要約表 (F/S)

ASO MYN/S 301/80

作成 1986 年 3 月  
改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ミンガドン/ラングーン市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラングーン国際空港拡張計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円= 6.35Kyat	1) 127,134	内貨分	1) 38,156    2)    3)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	2) 外貨分	3) 88,978			
4. 分類番号		内容	目標年次1995年 (Phase Iの規模)	目標年次2005年 (Phase IIの規模)	(状況) 1981年 4月 OECF融資 L/A締結 (ラングーン国際空港拡張 E/S、5億円) 1984年 1月 D/D 終了 1984年 8月 OECF融資 L/A締結 (ラングーン国際空港拡張事業(I)43.7億円) 1985年 5月 OECF融資 L/A締結 (同上 (II) 83.5億円) 1986年 5月 OECF融資 L/A締結 (同上 (II) 44.5億円) 事業内容: 運航ビル管制塔、電源局舎の建設、航行援助設備、空港照明 設備、配電設備の更新・近代化 クーデターによる軍事政権誕生 (1988年 9月) により 9月以降工事は中断されている。  (平成3年度在外事務所調査) ・1988年のクーデター以前に上記3つの借款契約のうち、2つが着工していたが、1988 年以降現在まで、工事が中断したままである。 ・中断後既に3年以上経過しているが、当国の最近の物価上昇の大きさを考えた場合、 再度積算を行なう必要がある。  (平成6年度国内調査) 1988年以降公的経済援助は停止されている。JTCA(Japan Transport Consultants Association)は、平成6年9月に空港調査を行なった。ミ政府は国内空港の活性化のため、 新空港建設を計画している。現ラングーン国際空港は国内空港の位置づけとなる。航空 インフラ開発のためには、全国の航空・空港の現況調査を含めマスタープランの作成 が必要である。		
5. 調査の種類	F/S	内容	3,330m × 60m	3,700m × 60m			
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省航空局 Ministry of Transport and Communications, Department of Civil Aviation	滑走路 (既設2,500m×60m) エプロン (既設175m×424m) 国際線ターミナルビル (既設4,500 m <sup>2</sup> ) コントロールタワー管理庁舎 (既設 490m <sup>2</sup> ) 航行援助施設	110,529m <sup>2</sup> 9,270m <sup>2</sup>	137,529m <sup>2</sup> 17,600m <sup>2</sup>			
7. 調査の 目的	滑走路の延長	航空通信施設、無線航行援助施設、 空港照明施設、駐車場、航空燃料貯蔵施設 電力供給	2,800m <sup>2</sup>	2,800m <sup>2</sup>			
8. S/W締結年月	1979年 6月	計画事業期間	1) 1980. -2005.	2)			
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	3)	EIRR 1) 12.10    FIRR 1) 2.40 2)                    2) 3)                    3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1979.10-1980.3(6ヵ月) 延べ人月 国内 28.93 現地 20.23 8.70	条件又は開発効果	[前提条件] ①観光資源の開発・整備、ホテル収容能力の拡大、国内交通機関の整備など観光客にとっての 魅力と利便性の拡大 ②ビザ発給手続きの簡素化、観光ビザ滞在期間の延長  [開発効果] ①外国との経済・文化交流の活性化 ②ビルマ国内の地域交流の活性化 ③雇用機会の増大 ④生鮮食品の輸出市場の拡大 ⑤直行便の開通による節約時間の増加 ⑥観光収入、航空燃料収入の増加 ⑦現施設の維持管理費の節約				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	TOT: 測量、計画、平面図作成等にビルマ航空局、建設会社のEngineerの協力を得たが特 別なセミナー等はなし。 ②研修員受け入れ: E/S 後、JICA及び運輸省航空局主催のAirport Seminar にカウンターパー トを派遣。③現地コンサルタントの活用: 地形測量をビルマ建設公社 (Construction Corporation) に依頼した。④機材供与及び指導: コピーマシン及び製図用具供与				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	67,402 (千円) 63,466	2. 主な理由	①効果の大きさ: 大型機による長距離国際線の就航。 ②財政等の好条件: 他に大型プロジェクトがない。 ③優先度の高さ: ビルマ共産党委員長 (元大統領) ネ・ウインが要請。				
		3. 主な情報源	①、②、④				

外国語名 Rangoon International Airport Development

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASO MYN/A 302/80

作成 1990 年 3 月  
改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン北北西160マイル、イラワジ川左岸、プロム市南西の74,000エーカー。 総人口196,000人。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南ナウインかんがい計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=6.44kyats	1) 7,900 2) 88,000 3)	内貨分 2,900 外貨分 5,000	1) 2) 3) 36,600 51,400		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑計画：第一作(稲) 24,000ha、第二作(畑) 22,660ha、計46,660ha			(状況) 本案件は、下記の通り円借款、無償資金協力により実施中である。 [円借款] 1981年1月 OECF 融資L/A 締結(E/S 2.5億円) 1983年4月～1984年4月 12カ月間詳細設計実施(三祐コンサルタンツをMain Consultantsとして中央開発株式会社とのジョイント) 1985年5月 OECF 融資L/A 締結(南ナウイン灌漑事業 81.5億円) 事業内容：メインダム(堤長5,082m、堤高43m)、ゲイバージョン(堤長945m、堤高21m)、及び用排水路の建設 1986年11月 S/V開始(三祐コンサルタンツ及び中央開発株式会社) 1988年6月～1989年10月 ミャンマー国の事情で一時的に中断。 その後再開され、1990年2月頃、本ダムの堤敷掘削完了、盛土もほぼ完了。1994年3月まで延長して工事を完了させる予定。  [無償資金協力] 1980年8月 E/N署名(南ナウイン地区末端灌漑排水施設事業 8.73億円) 1980年 基本計画、詳細設計実施 1981～82年 建設工事実施  (平成3年度在外事務所調査) 電力及びセメント、ディーゼルオイル等の資材不足により工事が大幅に遅れている。  (平成4年度在外事務所調査) ミャンマー経済は農業がベースなので、このプロジェクトの完了が経済発展のカギとなる。このプロジェクトはトッププライオリティとなっている。  (平成5年度在外事務所調査) 1995年3月工事完了予定 建設費 計 87.63 億キヤツ 建設費 外貨費用 29.12 億キヤツ 内貨費用 58.51 億キヤツ  (平成6年度国内調査) 1995年3月の完成を目指して順調に工事が進捗している状況。	
4. 分類番号		①主ダム	ゾーン型フィルタイプ、堤高41.5m、堤長5,120m、堤体積5.10百万立方m				
5. 調査の種類	F/S	②分水ダム	ゾーン型フィルタイプ、堤高30.2m、堤長1,224m、堤体積1.03百万立方m				
6. 相手国の 担当機関	農林省灌漑局 Ministry of Agriculture & Forests, Irrigation Department	③発電	立軸カプラン型 2,300KVA × 1基			3. 主要な情報源 ①、②、④	
7. 調査の 目的		④用水路	幹線 51.5km、準幹線 41.1km、支線 205.6km 主用水路 233.9km 用水路 1,309.8km				
8. S/W締結年月	1978年12月	⑤排水路	幹線 37km、支線 86.3km、排水路 266.7km			4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 13.50 FIRR 1) 2) 2) 3) 3) 3)	
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 中央開発インターナショナル	⑥道路	597km				
10. 調査団	12 調査期間 1979.1-1980.3(15ヵ月) 延べ人員 260.00 国内 8.00 現地 252.00	⑦測場整備	597km			条件又は開発効果 [条件] 経済便益は農業便益と発電便益からなる。 農業便益は、エーカー当たり純生産額を用いる。  純生産額 水稲 落花生 ごま グラム 計画非実施 1,951 139 429 293 計画実施 2,200 404 520 249  [開発効果] (1) 農業振興の改善による農業生産性の向上 (2) 通年の雇用機会増大 (3) 地域住民の生活水準の改善向上	
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	研修生の受け入れ(1名) 機材供与及びその活用方法の指導 報告書作成に係る共同作業				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	163,131 (千円) 130,809						

外国語名 South Nawin Irrigation Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASO MYN/A 303/81

作成 1990年 3月  
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ミマカ川左岸(首都ラングーンから北北西約80Km)に位置する約21,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 調査名	オカダムかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 54,000	内貨分	1) 29,000    2)    3)						
			2)    3)	外貨分	25,000						
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積: 21,000ha 水源施設: オカダム (貯水量 240×1,000,000立方m) 頭首工: 高さ 9m、堤長44m、最大取水量 Q=22.5立方m/sec 用排水路: 用水路 225.6Km、排水路 135.5Km 末端施設: 用水路 1,426.0km、排水路 236.9km 水力発電: 水車 2,450kw 1台、送電線33kv、32.6km			(状況) JICAによるF/S調査完了後、ビルマ政府は、円借款を受けるべく要請の準備を予定していたが、経済政策の厳格化により、本案件も棚上げされた。  (平成3年度在外事務所調査) ①現段階でもF/S時と同じ計画を持ち続けており、日本からのD/Dのための資金協力、さらには円借款に期待している。 ②もともとイラワジ川流域農業総合開発計画(M/P)では、南ナウイン灌漑計画よりも本件の方がフィージブルであるとの見解が示されていたが、政治的要因(南ナウインはネ・ウインの出身地)から、本件は後まわしにされた経緯がある。そのため南ナウイン灌漑計画に続き、円借要請の準備を行っていたものの、経済的問題及び1988年の暴乱等により、中断されたままの状況にある。  (平成6年度国内調査) 援助再開の動きにあわせ事業実施の可能性も高くなる様子である。					
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件						1) 1981. -1989.	2)	2. 主な理由 当国の政治情勢と経済悪化により、当分の間再開は困難。	
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						3)	有		
6. 相手国の担当機関	農林省灌漑局 Ministry of Agriculture & Forestry, Dept. of Irrigation	9. コンサルタント						(株) 三祐コンサルタンツ			3. 主な情報源 ①、②
7. 調査の目的	食糧増産	10. 調査団	[前提条件] 資本の機会費用 11%  [開発効果] 水源、用排水施設の建設、末端施設の完備、道路網の整備を行い、二毛作とHYVの導入をなし、農家収益の増大を計る。  * (上記EIRRの2) は、水力発電のみの数値)								
8. S/W締結年月	1980年 11月	11. 付帯調査・現地再委託									
12. 経費実績	105,200 (千円)	12. 経費実績	5. 技術移転								
総額	94,376	コンサルタント経費	Final Design, Construction supervision, Extension servicesの各分野でビルマ政府の技術者、専門家をアシストする方式で行われる。								

外国語名 Okkan Dam Irrigation Project

{F/S, D/D}

# 案件要約表 (F/S)

ASO MYN/S 303/84

作成1988年 3月  
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン市域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラングーン鉄道環状線電化計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=229円	1) 79,480	内貨分	1) 25,410    2)    3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容		外貨分	54,070	(状況) F/S終了後中断したまま。  ・一時本件について円借融資申請の動きがたが、債務支払遅延により、新規円借要請案件については審査が中止された。  (平成3年度在外事務所調査) ・1988年以降プロジェクトの進展は全くない。 ・援助が再開されたとしても、当国の現在の貧弱な電気事情を考えた場合、電化はあまり効果的でなく、軌道の改良等を中心とした計画に縮小することとなろう。 ・また案件としても、幹線鉄道整備計画に比べると、現時点ではその優先順位は劣る。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		内容	規模				
5. 調査の種類	F/S	送電線路	5.95Km 2回線				
6. 相手国の 担当機関	ビルマ国鉄道公社 Burma Railway Corporation	変電設備 (電源及びき電用)	1ヶ所				
7. 調査の 目的	ラングーン都市圏における国鉄の輸送力増強及び近代化のための電化計画	電本線路 (25KV、シンプルカテナリー方式)	延長 176Km				
8. S/W締結年月	1983年 8月	軌道 (土木工事含む)	新設 2Km、移設 1.7Km、整下 15.5Km				
9. コンサルタント	(日) 海外鉄道技術協力協会	車輛	電気機関車31台、客車 173両				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.2-1985.3(13ヵ月) 延べ人月 国内 44.12 現地 29.52 現地 14.60	その他支障改修	式				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	計画事業期間	1) 1986.10-1990.1    2) 3)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	124,018 (千円) 123,136	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.40 2) 3)	FIRR 1) 5.10 2) 3)		
外国語名	Electrification of Rangoon Circular Railway Line					2. 主な理由	債務返済問題のため、LLDC認定国となる。
		5. 技術移転	①研修員受け入れ：1名をJICA研修に参加。 ②共同で報告書作成：研修時にレポート作成に参加。			3. 主な情報源	①、②

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASO MYN/S 302/84

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ラングーン市郊外チラワ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	船舶修理ドックヤード	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=150円	1) 145,000	内貨分	1) 33,000 2) 3) 112,000		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	内容 ドライドック建設 規模 20,000DWT用 200m×30m×10.5m (深さ) ドッグの型式 クレーピングタイプ 係船岸壁 200m×2 その他船舶修理に必要とする施設 事業進行計画 1986年4月 建設開始予定 1989年4月 操業開始予定 1990年4月 建設完了				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1983年 4月		計画事業期間	1) 1986.4-1990.4 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター		4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 13.50 FIRR 1) 8.70 2) 2) 3) 3)	
6. 相手国の 担当機関	ビルマ造船公社 Burma Dockyards Corporation	10. 調査団	団員数 8 調査期間 1983.8-1984.7(12ヵ月) 延べ人月 国内 39.00 現地 24.70 14.30		条件又は開発効果	IRR算出の前提条件として、第3次、第4次5ヵ年計画の実績、及び見通しをベースに1989年～2018年までの30年間の船舶修理需要予測を行なった。 開発効果として現有最大船舶修理能力1500DWTが20,000DWTに拡大される。 自国船の修理を通して技術力の向上を図り、外国造船所での修理による外貨流失を止める。 将来的には外国船への修理サービスを行い外貨獲得を計画している。  (平成5年度国内調査)	
7. 調査の 目的	ビルマ国チラワ地区に船舶修理ヤードを建設するためのF/Sの実施。	11. 付帯調査・ 現地再委託			2. 主な理由	1988年9月以来の当国の政治状況では、海外からの援助は困難。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	111,982 (千円) 92,466	12. 技術移転	F/S調査を通じ、カウンターパートに船舶修理について経営、営業活動、設備の保全、有効利用に監視技術指導を行なった。		3. 主な情報源	①②	

外国語名 Construction of Dry - Dock Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASO MYN/S 304/86

作成 1990年 3月  
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	イラワジ河を上ってラングーンより約 400kmの中流点、プロム市の近郊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	イラワジ河橋梁建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=7.5チャット	1) 81,200	内貨分	1) 2) 3) 21,467    20,533		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主要事業内容	2) 101,200	外貨分	59,733    80,667	<p>(状況)</p> <p>関連地域の開発が進めば、フィージブルであるという結果が出た。日本政府は、今後、同地域の開発の進展を待って判断するも、当面は実施しない旨を先方に通告した。(1987年6月)。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミ側は現在でも同プロジェクトに関心をもち続けているが、再開については外国の援助頼りであり、また関連地域の開発もその後特に進んでいない。</li> <li>・当国の現在の政治状況では、外国の援助は困難。</li> <li>・建設公社総裁が1月末の内閣改造で、建設大臣に昇格した。同大臣は従来より日本側の橋梁分野での協力を強い期待を持っており、援助再開の際には、同分野での要請が再度出てくる可能性は高い。</li> </ul> <p>(平成6年度国内調査)</p> <p>追加情報なし。</p>	
4. 分類番号		イラワジ河西岸地域の社会経済活動を活性化するためにミャワアイ近傍に鉄道・道路併用橋あるいは道路橋として建設されるイラワジ河橋梁計画のF/Sである。コストの1)は道路橋、2)は鉄道・道路併用橋の値である。	3)				
5. 調査の種類	F/S	・道路橋の規模 橋梁長さ: 1,149.5m 橋梁形式: 現場打ちPC箱桁構造 (最大スパン=132m) 橋梁断面: 巾員12.30m					
6. 相手国の 担当機関	建設公社 Construction Corporation	・鉄道・道路併用橋の規模 橋梁長さ: 1,149.5m 橋梁形式: 鉄道片側の一層鋼トラス構造 (最大スパン=132m) 橋梁断面: 巾員17.40m、主構: 14.40m					
7. 調査の 目的	経済分析 橋梁計画						
8. S/W締結年月	1985年 6月	計画事業期間	1) 1987. -1992.	2)	3)		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1) 2.00 2)                      2) 3)                      3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1985.11-1987.3(17ヵ月) 延べ人月 国内 62.09 現地 19.74 42.35	条件又は開発効果	現在のトレンド延長では実現可能性はない。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査	5. 技術移転 需要予測	<p>[前提条件]</p> <p>①目標年次は、1993年、2022年とする。 ②経済便益は、橋梁を利用するコストとフェリー利用のコストの比較により算出。 ③開発便益は、直接影響圏の地域総生産より推計した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>本橋梁は全国輸送網の形成に対して重要な東西結合路として機能し、イラワジ河を渡る旅客、貨物の流動の効率化に寄与することになる。この結合によって、上記の輸送網はベンガル湾およびバセイン湾に至る最初の直結された陸上輸送路を持つことになる。</p>				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	206,045 (千円) 194,957	3. 主要情報源	①、②				

外国語名 Irrawaddy River Bridge Construction Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASO MYN/S 305/86

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	・ラングーン・マンガレー ・バグー・マルタバン ・ラングーン・プロム			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	幹線鉄道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=1991円	1) 163,000	内貨分	1) 57,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	2) 2)	外貨分	3) 106,000		
4. 分類番号		M/P: 4幹線、F/S: ラングーン・マンガレー線	(状況) 本調査終了後、一時借融資申請の動きもあったが債務支払遅延、政情不安等から中断した。再開のためには見直しが必要。  (平成3年度在外事務所調査) ・1988年以来、プロジェクトは変化なし。 ・当案件の優先順位は、高いと考えられるが、1988年以前に比べ現在は道路事情がかなり改善されつつあるため、当時の調査結果をそのまま使用することには無理があろう。 ・本年1月に組織改革が行なわれ、それまでの運輸・通信省から鉄道省が分離独立し、単独の省となった。苦しい外貨・財政事情の中で、車輛・レール等輸入するなど鉄道分野には力を入れており、援助再開の折には、当案件(特にヤンゴン・マンガレー間)は環状線電化計画と比べても優先順位は高いといえる。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。				
5. 調査の種類	F/S	F/S内容:					
6. 相手国の 担当機関	ビルマ国鉄公社 Burma Railway Corporation	コスト 規模 軌道改良 63,000 軌道800km バラスト含む 通信改良 43,400 伝送路620km 交換機、中継機含む 信号改良 36,600 無電連動4駅、信号改良一式、踏切改良20ヶ所 その他 19,000 (1,000USドル)	8. S/W締結年月	1985年 8月	計画事業期間	1) 1986. -2001. 2) 3)	
7. 調査の 目的	軌道、信号・通信設備計画に係る長・短期計画の策定とF/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.70 2) 3)	FIRR 1) 2.80 2) 3)		
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	条件又は開発効果	条件: 便益として以下を考慮した。 ①車両投資の節減 ②旅客の時間節約 ③鉄道の維持運営費の節減 ④道路投資の節減など 開発効果: ①大量輸送機関としての役割回復 ②列車事故の減少 ③燃料費の節約 ④労働者の削減				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1986.1-1987.2(14ヵ月) 延べ人月 国内 90.40 現地 53.34 37.06	11. 付帯調査・ 現地再委託					なし
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	247,477 (千円) 242,970	5. 技術移転	研修員受入: 1名 JICA研修に参加。				
		2. 主な理由				①国内の政情不安定 ②L.L.D.C認定国に転落 ③軍政の現状下、継続案件を除くすべての案件が停止中。	
		3. 主な情報源					
						①、②	

外国語名 Track, Telecommunication and Signalling Improvement Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASO NPL/S 301/83

作成1986年 3月  
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=270円	1) 34,963	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容		外貨分	34,963	(状況) 日本政府の無償資金協力により実施した。  1984年6月 E/N締結 (地方電気通信網整備 1.54億円) 1985年3月 詳細設計終了 1986年5月 E/N締結 (同上 12.26億円) 1986年10月 E/N締結 (同上 22.45億円) 1987年9月 E/N締結 (同上 9.05億円)  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		内容	規模				
5. 調査の種類	F/S	無線通信網の全国網建設 約53局					
6. 相手国の 担当機関	ネパール電話公社 Nepal Telecommunications Corporation - NTC	ネパール電気通信公社は、国内電気通信網計画策定のための指針、並びに標準として1978年に電話網基本計画を制定し、下記の事項を規定した。 1. 交換計画 2. 番号計画 3. 課金計画 4. 伝送計画 以上の各計画は、いずれも電気通信網計画策定上の基本となるものである。従って、この基本計画をベースとして計画の策定を行った。					
7. 調査の 目的	地方電気通信網整備計画のフィージビリティ調査						
8. S/W締結年月	1982年 9月	計画事業期間	1) 1986.1-1989.3    2)				
9. コンサルタント	日本通信協力 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	10. 団員数 13 調査期間 1982.11-1983.10(12カ月) 延べ人月 24.20 国内 11.50 現地 12.70	条件又は開発効果 背景：同国の第6次国家開発計画 (1980-1985) の実施に当たって、全国規模の通信網を建設。これは、生産性の向上と雇用の増大、国民の基本的な生活条件の改善を目指したものである。ねらいはインフラストラクチャーの中でも地勢の特異性のために膨大な資金と期間が必要な道路網・航空路網の改善、拡充に先立ち、必要最小限の通信手段を確保することである。同国の行政、教育、医療、農業、観光等の分野に効果を与えるものと思われる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	81,960 (千円) 48,007	5. 技術移転	カウンターパートに対し、OJTを実施。				2. 主な理由 1) プロジェクト実現による効果の大きさ。 2) 相手国にとってのプライオリティの高さ。 3) 収益性の少なさのため無償案件とした。
						3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Rural Telecommunications Network Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

ASO NPL/S 101/84

作成1988年 3月  
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	東部約 42,000km <sup>2</sup>		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コシ河流域水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分 1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		
4. 分類番号		(1) アルンIII水力発電計画 コシ河水源全体の水力開発計画53地点の(合計11,000MW)の中で最も総括性の高い発電計画(240MW)である。流域面積32,332km <sup>2</sup> 、最大取水量、156m <sup>3</sup> /s、総落差194m、設備出力240MW、年間発電電力量1,965Gwhの発電計画である。 尚、本計画はその後JICA/F/Sで再検討され、更に西独日本の連合による詳細設計が完了(出力402MW)しているが、当面半分規模で世銀融資による開発が進められつつある。  (2) スコンシ分水計画 流域面積30,000km <sup>2</sup> のスコンシ河から72m <sup>3</sup> /sを分水トンネル16kmでチライ平野のかんがいを利用すると同時に、途中に生ずる灌漑を利用して水力発電を行う多目的開発計画である。前者は175,000haの広大なチライ平野の農地に過年かんがいを行い農業生産量を35万トン/年から100万トン/年に増産する計画であり、後者はスコンシ河からの導水路による落差を利用した1,000kmとKamlaダムによる32,000kmの水力発電を行うものである。				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果				
6. 相手国の担当機関	水資源省電力局 Dept. of Electricity, Ministry of Water Resources	[条件] コシ河は上流を中国領チベットに発し、ネパール領内を流下し、インドのガンジス河に注ぐ国際河川であり、この河の開発はインド領内における洪水及び流出上砂量の流出量の利益も生ずるが、この調査は主としてネパール国の利益を最優先とした開発計画の策定とした。即ち基本的には水力発電、かんがい、洪水調節、船運の開発について、総合的に水資源の経済的、技術開発の可能性の調査を行った。 水力発電は出力10MW以上を対象として、コシ河水系全域について、またかんがい計画については、Bagmati河とKankai河の東西約250kmに及ぶチライ平野を対象とした。  [開発効果] ①豊富、低廉な電力の供給 ②大規模かんがいによる農業開発 ③アクセス道路建設による地域開発効果等が期待される。				
7. 調査の目的	水力発電及び灌漑開発	10. 調査団				
8. S/W締結年月	1983年 2月	団員数 22 調査期間 1983.6-1985.3(21カ月) 延べ人月 国内地 57.50 現地 37.50 20.00				
9. コンサルタント	(株)中央開発 東電設計(株) 国際航業(株)	11. 付帯調査・現地再委託				
10. 調査団		なし				
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績				
12. 経費実績	総額 491,986 (千円) コンサルタント経費 181,019	5. 技術移転				
		①研修員受け入れ: カウンターパート4名に発電開発計画について研修した。 ②機材供与及び指導: ポーリング機材の供与及びポーリング作業の指導。			2. 主な理由 1) 水力発電開発計画としては今までネパールで調査されたプロジェクトの中で最も経済性が高い計画である。 2) アルンIII計画の実施に伴い、周辺の他の水力発電開発地点の開発が促進される。スコンシ分水計画について 1) 年率2.6%という高い人口増からの食糧自給を行なうための最大のプロジェクトである。  3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Kosi River Water Resources Development

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 201B/87

作成1990年 3月  
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	首都カトマンズ東西テライ地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 調査名	テレビジョン放送網開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=130円)	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分						
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 41,700 内貨分 2) 3)	5,900 外貨分 35,800	<p>(状況)</p> <p>1990年2月末、日本政府はネパール政府にTVプロジェクトはすぐに供与することはない旨回答したところ、ネパールは仏政府に援助要請を行ない、約25百万円のF/Sを行なうことを決定し、TV放送網を仏に任す方針を打ち出した。日本政府には、スタジオ設備について依頼したい考えがある。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>1990年9月-10月    ボカラ、ハラウダ送信局建設 (140万NER、ネパール政府の予算による)</p> <p>1993年11月-94年1月    ナンジ、サランコット、ジャレスホール、ダウンネ送信局建設 (1,400万仏フラン、仏政府の援助による)</p> <p>(平成6年度国内調査)</p> <p>1994年7月    TVスタジオ及び地方局送信所2局の整備計画について、日本政府に無償資金協力要請が提出された。</p>					
4. 分類番号		<p>&lt;M/P&gt;    ネパール王国政府は、国家開発の促進、国民の教育の推進および生活水準の向上等にテレビ放送の果たす役割の極めて大きなことを認識し、首都カトマンズ付近の一部地域を対象にテレビの実験放送を行っているが、現在の施設は、暫定的なもので限界があることからテレビ放送網を全国規模に拡大する放送網開発計画が策定された。ネパール政府がテレビ放送を軸として、ただちに取り組みたいとしている事項は次の通り。</p> <p>①一般国民への情報伝達の迅速化    ②全国民への効果的情報伝達手段の強化    ③学校教育の充実と効率化    ④農業技術の改善    ⑤人口増加の抑制教育の促進    ⑥衛生保健思想の普及徹底    ⑦森林資源保護キャンペーンの強化    ⑧異民族間、異信仰社会間の理解の促進</p> <p>&lt;F/S&gt;    本プロジェクトは全体計画を4期間に分けて実施することとし、冬期の計画概況は、第1期：①カトマンズに放送センターを建設する。(スタジオ3室)    ②プルチョキ山に基幹送信所を建設する。    ③東部テライ地区へのサービス拡大の第1段階としてこの地区に中継送信所1局を建設する。</p> <p>第2期：①東部テライ地区にテレビ送信所1局とテレビ中継送信所を2局、また西部テライ地区にはテレビ中継送信所1局を建設する。    ②放送センターにスタジオ1室増設する。    ③テライ地区の通信部に番組取材用機材を3式配備する。</p> <p>第3期：①西部テライ地区へ中継送信所8局と、東部テライ地区へ1局建設する。②局外番組中継車を1台配備する。    ③テライ地区の通信部へ番組取材用の機材を2式配備する。</p> <p>第4期：①西部テライ地区に中継送信所3局を建設する。    ②各通信部に必要な番組取材用機材を配備する。</p>									
5. 調査の種類	M/P+F/S										
6. 相手国の担当機関	ネパールテレビジョン公社 Nepal Television Corporation										
7. 調査の目的	テレビ放送網の長期開発計画策定										
8. S/W締結年月	1987年 2月										
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック						計画事業期間	1) 1989. -1995.	2)	3)	
							4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.60 2) 4.90 3)	FIRR 1) 18.60 2) 4.90 3)	
10. 調査団	団員数						24	条件又は開発効果			
	調査期間						1987.6-1988.3(10カ月)	【IRR算出の条件】放送の経済的効果を貨幣価値として判断することが困難であるので財務的評価とした。			
	延べ入月 国内 現地					33.68 17.53 16.15	【開発効果】 一般国民への情報伝達の迅速化と効果的情報伝達手段の強化、学校教育の充実と効率化、農業技術の改善、人口増加抑制教育の促進、保健衛生思想の普及徹底、森林資源保護キャンペーンの強化、異民族間、異信仰社会間の理解の促進、など。				
11. 付帯調査・現地再委託	地形断面図作成	* (上記FIRRのうち、1) は無償資金協力の場合、2) は借款の場合。)				2. 主な理由	ネパール側からは強い要望があるが、ネパールに対する援助案件は3年先まで決まっており、TV放送網開発計画は時期尚早との日本政府の意向がある。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	128,937 (千円) 99,420	5. 技術移転	1) テレビ電波強度測定方法等についてOJT実施。 2) 日本における製鋼研修及び集団研修に3名が参加。 3) 試験電波放射装置及び測定装置を供与。			3. 主な情報源	①、②				

外国語名    Development Plan of Television Network

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (F/S)

ASO NPL/S 302/88

作成 1986 年 3 月  
改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ネパール国 Central Development Region Dhulikhel - Bardibas間 (カトマンズ盆地) (テライ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	シンズリ道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=130円= NRS.21.0	1) 207,000	内貨分	1) 2) 3) 29,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 外貨分	178,000		<p>(状況)</p> <p>ネパール側は、幹線道路計画としてはプライオリティーが高いとみなしており、日本の援助(無償)を強く希望している。なお、ネパールの新政権は、道路整備、飲料水施設整備を当面の重点開発分野と位置付けている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>1992年9月 ネパール政府側の強い要望により、シンズリ道路アフターケア調査に係わる日本側missionを派遣、建設量削減を目的としたF/Sのレビューを行う事でM/Mの調印。</p> <p>1993年1月 JICAによる「シンズリ道路アフターケア調査」を開始。1993年6月にドラフトファイナルレポートを提出する。調査の目的は工事実施可能な1車線案を含む代替案を検討しコスト削減を図る。</p> <p>(平成6年度国内調査) アフターケア調査の直後の1993年7月、ネパールは豪雨災害に見舞われたが、1994年1月に道路局が現地調査を実施した結果、ルート沿の被災は比較的軽微であることが確認された。</p> <p>1994年8月：第1工区の橋梁建設等に係る基本設計調査を開始、1994年10月に同ドラフト報告書を提出。</p>	
4. 分類番号		<p>・ネパールで最も発達した農業地域であるテライ平原中部の東西ハイウェイ沿Bardibasから、首都カトマンズより東方約20kmに位置するKodari道路沿線のDhulikhelを結ぶ延長155km、2車線の舗装された幹線道路の建設。</p> <p>第I工区：東西ハイウェイのBardibasからShindhuli Bazarに至る現道区間の橋梁、舗装の建設及び現道の改良。</p> <p>第II工区：Shindhuli Bazar, Khurkot, Nepalthokを経てKodari道路沿線のDhulikhelに至る区間の新規道路の建設。</p> <p>・日常の維持管理だけでなく、緊急な道路災害に対する適切かつ迅速な対応を目的とする「維持管理・訓練センター」の建設。</p>					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間					
6. 相手国の担当機関	Department of Road, Ministry of Works and Transport	1) 1989.	-2000.		2)		
7. 調査の目的	道路改良及び道路建設に係るフィージビリティ調査	3)					
8. S/W締結年月	1986年 7月	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 9.60 2) FIRR 1) 3) 2) 3)		
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	条件又は開発効果					
10. 調査期間	1986.11-1988.6(20カ月)	<p>・開通後の間接効果は、\$78百万ドル/年と予測され、その開発効果は多大である。</p> <p>・この道路の建設により農産物の流通機構が改善される。特に米については、カトマンズでの消費者米価の低減と生産地であるテライの生産者米価の上昇等、良好な市場経済を導く。</p> <p>・国際貿易では、カルカッタ(インド) ↔ ジャレスウォール(国境) ↔ カトマンズ回廊が実現可能となり、大幅な輸送時間の減少が期待できる。</p> <p>・計画道路周辺の開発計画(多目的ダム建設等)を促進する。</p> <p>* (B/C比は1.261)</p>					
10. 調査団	団員数 21 延べ入月 国内 98.80 現地 40.20 現地 58.60	* (B/C比は1.261)					
11. 付帯調査・現地再委託	・交通調査 ・地質調査	5. 技術移転					
12. 経費実績	総額 406,657 (千円) コンサルタント経費 414,063	・交通計画(交通調査、解析、予測)一連のノウ・ハウの移転 ・測量、道路工事に関するノウ・ハウの移転					
2. 主な理由						3. 主な情報源	
						①、②	

外国語名 Sindhuli Road Construction Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P)

ASO NPL/A 101/89

作成1991年 3月  
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	丘陵地帯2郡 (グルミ、アルガカンチ) 並びにテライ地帯2郡 (ルバンアヒの一部、カピルバスト)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ルンビニ県農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 136,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) ラジクドゥワ灌漑開発計画につきネパール側は日本政府 (JICA) の技術協力のもとにF/Sを実施中である (1992.6~1993.9)。  (平成3年度在外事務所調査) ネパール政府は、本調査の動向内容を第8次5ヶ年開発計画に組み入れることを予定しており、5年間の年次計画の作成のみに小人数の専門家チームの派遣をJICAに希望している。  (平成6年度国内調査) ラジクドゥワ灌漑計画は、無償資金協力のための基本設計を実施し、現在検討中である。	
4. 分類番号		M/Pは1990~2005年の15年間、中央官庁並びに郡管轄プロジェクトそれぞれ33、137の内、提案優先プロジェクトは下記のとおり： ・灌漑改修計画 ラジクドゥワ 2,400ha ・農村道路改善計画 タンセン・タンガス間 75km 東西ハイウェイ・サンディカルカ間 69km ・農村給水計画 バンガングおよびガジュダ 11,900人対象 丘陵地帯2郡対象 郡事務所3ヶ所 ・農業生産振興計画 給水用資機材供給 農業普及強化計画 イラカ・サービスセンター 22ヶ所 畜産サービスセンター強化計画 地域センター1ヶ所 郡センター3ヶ所 イラカセンター27ヶ所 中央・3郡対象 3郡・村落対象 中央制度改正 ・地方役所実施能力強化 組織改善計画 人材育成計画 地方財政強化計画					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	地方開発省 (MLD) 計画局	[条件] 計画期間は1990~2005年の15年間。M/Pの概念は生産の振興、生活環境の改善、インフラストラクチャーの整備並びに農村開発の制度・組織の強化より成り立つ。 開発計画は単なる年数によるステージ分けではなく、計画実施の各担当レベルにおける開発の達成イメージを指針とする3つの開発ステージを設定した。すなわち開発の基礎・諸条件を確立する時期、誘導による開発から自主的開発への移行時期、および自主的・継続的開発を実現する時期である。  [開発効果] ・本計画実施による効果は農業生産復興により農家収入は現在の2倍に増加する。 ・農村道路の改善による生産物・資材の流通のみならず情報・文化の伝達等社会・民生の安定に寄与する。 ・生活環境改善計画の実施による生活レベルの向上、特に清潔な家庭用水の供給による保健衛生の向上が期待される。 ・計画実施能力強化計画の実施により、各担当レベルの事業実施能力が向上し、自主的、持続的な開発が可能となる。					
7. 調査の目的	ネパール西部ルンビニ県の4郡を対象に、農村総合開発計画策定にかかるM/P	9. コンサルタント					
8. S/W締結年月	1988年 6月	日本工営 (株) 北海道開発コンサルタント (株)					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1988.9-1989.11 (15ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	52.91 21.32 31.59					
11. 付帯調査・現地再委託	農村社会経済調査 地下水調査	12. 経費実績 総額 193,376 (千円) コンサルタント経費 180,337					
		5. 技術移転				2. 主な理由	
		調査期間を通し、カウンターパートに対して現地訓練を実施。 研修員受入れ：1名				3. 主な情報源	
						①、②	

外国語名 Integrated Rural Development Project in the Lumbini Zone

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 202B/89

作成1991年 3月  
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ、ボカラ、ゾムソン、シミコット、ルクラ、シャンボチエの各空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	国内航空網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=NRs25.00= ¥125	M/P	1) 888,000 内貨分	192,000 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 246,300 内貨分	55,600 外貨分	190,700	
4. 分類番号				2) 3)			
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	観光省民間航空局						
7. 調査の 目的	優先プロジェクトの抽出とフィージビリティ・スタディ						
8. S/W締結年月	1988年 2月						
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	計画事業期間	1) 1989. -1994.	2) 1990. -1994.			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 19.70 2) 2.10 3)	FIRR 1) 3.00 2) 3)		
10. 団員数	8	条件又は開発効果					
調査 団	調査期間	1988.8-1989.9(14カ月)	<M/P> [前提条件] 外国からの資金の調達、ボカラ空港については用地買収(将来交通需要) 年間旅客数(千人) 年間貨物量(トン) 国際 国内 国際 国内 1988年 1,234 333 69,000 2,400 1990年 1,946 444 138,000 2,900 2000年 - 80 - 330 2010年 - 108 - 440 <F/S> 評価期間: 25年、平均耐用年数: 40年、標準転換係数: 0.88 ショムソ、ルクラ、シミコット、シャンボチエ各空港のEIRRは次の通り。 ショムソ: 13.1%、ルクラ: 19.0%、 シミコット: 9.6%、シャンボチエ: 5.0% [開発効果] <M/P、F/S> 1. 既存空港施設の機能・容量の改善、2. 航空機運航の安全性・定時性の改善、3. 遠隔地の民生安定、4. 観光開発の促進				
	延べ入月	50.14					
	国内 現地	31.49 18.65					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・土質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	167,332 (千円) 155,142	5. 技術移転	<M/P、F/S> 1988年10-11月および1989年8-10月に民間航空局のカウンターパート各1名を招き、空港計画手法に関する講義、報告書とりまとめに関する打ち合わせ出席及び国内空港の視察。			2. 主な理由	
						3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Development of Civil Aviation

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1992年 3月  
改訂1995年 3月

ASO NPL/S 501/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ市、ラティルプール市を中心とするカトマンズ盆地(585km <sup>2</sup> )。人口約43万人。標高1,300mの平坦地で周囲は約2000m級の山地で囲まれる。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																		
2. 調査名	カトマンズ盆地地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 106,491	内貨分	1) 29,717			(状況) マハルカ・チョールとバンスバリにおける浄水場建設に関する「カトマンズ市上水道整備計画基本設計調査」が1991年に実施された。(日本技術開発(株))の結果、日本政府の無償資金協力が決定した。  1992年7月 無償資金協力 E/N締結 (カトマンズ市上水道施設改善 20.86億円)  (平成4年度在外事務所調査) 1. マハルカ・チョールプロジェクトは、日本政府の協力のもとスタートした。 2. バンスバリ/マハラジガンジプロジェクトは、平成5年度にスタートする予定となっている。  (平成5年度在外事務所調査) M/Pのうち、Phase Iは終了した。Phase IIは実地中であり、Phase IIIは更なる検討が必要である。 提案プロジェクトのうち、3~8については現状に応じて再検討が必要である。 新プロジェクト (Kodkhu, Roshi, Melamchi) をJICAに提案した。  (平成6年度国内調査) 無償資金協力案件に移行後、日本技術開発(株)のみがコンサルタント業務を実施している。																																	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	2) 外貨分	2) 76,774			2. 主要理由																																			
4. 分類番号		3. 主要提案プロジェクト																																							
5. 調査の種類	基礎調査	マスタープラン：1994~2030 段階的開発計画による給水システムは、最速開発の優先順位に従って下記のようにまとめられる。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">最速開発 優先順位</td> <td style="width: 20%;">計画名</td> <td style="width: 20%;">プロジェクト費用 (百万US\$：1990)</td> <td style="width: 20%;">最速開発 優先順位</td> <td style="width: 20%;">計画名</td> <td style="width: 20%;">プロジェクト費用 (百万US\$：1990)</td> </tr> <tr> <td>1.</td> <td>マハルカ・チョール計画</td> <td>18.3</td> <td>5.</td> <td>ランバガール計画</td> <td>11.3</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>バンスバリ-マハラジガンジ計画</td> <td>15.4</td> <td>6.</td> <td>スラングリヤル計画</td> <td>15.6</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>シャインプー計画</td> <td>4.9</td> <td>7.</td> <td>マノハラ計画</td> <td>18.7</td> </tr> <tr> <td>4.</td> <td>パラジュール計画</td> <td>5.2</td> <td>8.</td> <td>バルクー計画</td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">106.5</td> </tr> </table>				最速開発 優先順位	計画名	プロジェクト費用 (百万US\$：1990)	最速開発 優先順位	計画名	プロジェクト費用 (百万US\$：1990)	1.	マハルカ・チョール計画	18.3	5.	ランバガール計画	11.3	2.	バンスバリ-マハラジガンジ計画	15.4	6.	スラングリヤル計画	15.6	3.	シャインプー計画	4.9	7.	マノハラ計画	18.7	4.	パラジュール計画	5.2	8.	バルクー計画	17.0			合計		106.5	
最速開発 優先順位	計画名	プロジェクト費用 (百万US\$：1990)	最速開発 優先順位	計画名	プロジェクト費用 (百万US\$：1990)																																				
1.	マハルカ・チョール計画	18.3	5.	ランバガール計画	11.3																																				
2.	バンスバリ-マハラジガンジ計画	15.4	6.	スラングリヤル計画	15.6																																				
3.	シャインプー計画	4.9	7.	マノハラ計画	18.7																																				
4.	パラジュール計画	5.2	8.	バルクー計画	17.0																																				
		合計		106.5																																					
6. 相手国の担当機関	ネパール水道公社(NWSC)	上記の開発計画は、下記の基本構想にもとづき三つのカテゴリーに分類され、それぞれの開発計画は、カテゴリー別に同種類の施設を必要とする。 基本構想 計画 1. 水質の向上 マハルカ・チョール計画 / バンスバリ-マハラジガンジ計画 2. 水質処理施設の改修 シャインプー計画/パラジュール計画 / ランバガール計画/スラングリヤル計画 3. 新規計画 マノハラ計画/バンクー計画				3. 主要情報源 ①、②																																			
7. 調査の目的	生活用水の確保を目的とした地下水源等の最速管理計画を策定する。	4. 条件又は開発効果																																							
8. S/W締結年月	1988年 9月	[前提条件] ・上水道施設の開発計画は水量の確保のための水源開発と、水質の向上のための施設建設について行う。 ・2001年には盆地外からの導水が完成して、流域外の水が使えるようになる。 ・地下水取水はシミュレーションで求めた限界地下水量を越えないようにする。 ・2001年までの需要増は表流水開発による。取水方式はダム貯留、流れ込み式双方とも可能だが、需要に合わせて流れ込み式を採用する。 ・表流水は月別の量的変化が大きいため、給水設備は月別給水量を考慮する。  [開発効果] ・今回提案した8つのプロジェクトが実施されることによって、いままで無処理(必要で十分な残留塩素のない水)で給水されていた水が安全で衛生的な水として給水される。量的にも2001年まで満足できる。																																							
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">10.</td> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="width: 15%;">13</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">調査団</td> <td>調査期間</td> <td>1988.12-1990.11(24カ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td>95.54</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>44.41</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>51.13</td> </tr> </table>				10.	団員数	13	調査団	調査期間	1988.12-1990.11(24カ月)	延べ人月	95.54	国内	44.41	現地	51.13																								
10.	団員数					13																																			
調査団	調査期間					1988.12-1990.11(24カ月)																																			
	延べ人月	95.54																																							
	国内	44.41																																							
現地	51.13																																								
11. 付帯調査・現地再委託	測量、ボーリング工事、井戸工事、水位標、雨量計の設置																																								
12. 経費実績	総額 359,969 (千円) コンサルタント経費 344,544	5. 技術移転																																							
		技術移転は昭和63年度~平成2年度の現地調査期間に、調査団員それぞれが担当する専門分野について、日常の野外調査、浄水システム実験や、市内での水質分析、管理・解析業務を通じてネパール側のカウンターパートと共同作業により行われた。																																							

外国語名 Groundwater Management Project in the Kathmandu Valley

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASO NPL/S 203B/92

作成1994年 3月  
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	カトマンズ都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カトマンズ都市交通計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 71,600 内貨分	25,000 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 39,720 内貨分	3,250 外貨分	480	
4. 分類番号		<M/P> 1) 短期・新バスターミナルへのシャトル・バスサービス ・内環状道路 (バクマティ川、ヒスマティ川セクション) ・都心-新バスターミナル区画道路改良 ・バクマティ架橋かけかえ 2) 長期・内環状道路 (北および東セクション) ・外環状道路  <F/S> 1) バクマティ回廊道路およびバクマティ橋架け替え 2) バス・ターミナルアクセス道路改修	2) 196,500	46,600	107,900	(状況) ・バクマティ架橋かけかえのB/DはJICA平成5年調査として実施。 1994年8月より工事開始予定。  (平成6年度国内調査) 当該調査によって提案された優先プロジェクトのうち、バクマティ橋架け替え工事についてはD/Dが完了し、'94年10月より工事を開始した。引き続き、この橋に接続するバクマティ回廊 (これは提案された内環状道路の南側の一部) をプロモートする必要があると思われる。しかし、ネパールでは我が国の無償として実施予定の、大規模プロジェクトであるシンズリ道路計画との対応もあり、予算配分上の問題点を整理する必要があると思われる。	
5. 調査の種類	M/P+F/S		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.50 2) 18.80 3)		FIRR 1) 11.50 2) 18.80 3)
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 道路局	9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技術開発 (株)		計画事業期間 1) 1993. -1997.    2) 1993. -1997. 3)		
7. 調査の 目的	都市道路整備計画	10. 調査団	団員数 8		条件又は開発効果		
8. S/W締結年月	1991年 3月	調査期間	1992.7-1993.3 (9)		<M/P> ・都心部 過交通の削減 ・都市交通ボトルネックポイントの ・交通貧困層の解消 ・市街地の誘導開発 <F/S> ・都市部流入交通の削減 ・バクマティカトマンズ交通の処理 ・バスターミナルの利便性向上		
9. コンサルタント		延べ人月	27.30				
		国内	13.40				
		現地	13.90		2. 主な理由 ・バクマティ橋上 (2車線) の現在48,000台/日であり近い将来において飽和状態になることが予想される。 ・バクマティ橋はJICAカトマンズ橋架けかえ策フェーズIIIとして実現化の見通し。		
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査、交通調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,065 (千円) 187,876				3. 主な情報源 ①、② Dept. of Road, Ministry of Works
		5. 技術移転	<M/P> 車庫検査場でのパーソン・トリップ実施法と解析法 <F/S> 道路、架橋設計				

外国語名 Kathomandu Valley Urban Road Development

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (M/P)

ASO NPL/S 105/93

作成 1995 年 3 月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ネパール国領内全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国内水文資料整備計画調査	2. 提案プロジェクト 又は計画予算 (US\$1,000)	1) 7,867	内賃分	1) 1,951		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト				(状況) ネパール政府は日本政府の無償資金協力により本短期計画を実施することを計画している。実際、無償資金協力の要請状はすでに日本政府に提出済みである。	
4. 分類番号		短期計画は、主に既存気象・水文施設を改善・強化することによって、雨量・水位・流量・流砂データの品質を改善することを目標としている。					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	水資源省水文気象局						
7. 調査の 目的	全国規模の水文気象観測網の改善計画を策定すること。						
8. S/W締結年月	1991 年 3 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株)	短期計画の実施は水力発電、灌漑計画等水資源開発計画の検討において質的改善が期待できる。					
10. 調査団							
10. 団員数	9						
10. 調査期間	1991.6-1993.7(26ヶ月)						
10. 延べ人月	71.63						
10. 国内	28.90						
10. 現地	42.73						
11. 付帯調査・ 現地再委託	雨量・流量観測所設置					2. 主な理由	
12. 経費実績						特記事項なし	
総額	326,250 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	
コンサルタント経費	259,475	C/P 研修 (2名)				① Ministry of Water Resources	

外国語名 National Hydro-meteorological Data Management Project

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

ASO NPL/S 104/93

作成 1995 年 3 月  
改訂 年 月

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール		1. サイト 又はエリア	カルナリ川上流域及びネパール領内マハカリ川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査		2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発		3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) ベリーパイ転流計画のFIS実施の要請がネパール政府より日本政府に提出されている。	
4. 分類番号			ベリーパイ転流計画は下流域に広がる74270haの面積に灌漑用水を供給する効果もあわせもつ。  本計画が位置する南西部開発地域及び極西部開発地域はカトマンドゥを中心とする中央開発地域及び東部開発地域と比べ経済開発が遅れた地域であり、本計画の実施は中西部及び極西部開発地域の発展に大きく寄与すると考えられる。					
5. 調査の種類	M/P							
6. 相手国の担当機関	水資源省							
7. 調査の目的	調査対象地域内の水資源開発マスタープランを策定すること。							
8. S/W締結年月	1990 年 8 月							
9. コンサルタント	日本工営 (株) 中央開発		4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	14						
	調査期間	1991.11-1993.10(24ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	80.54 45.07 35.47						
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	528,462 (千円)		5. 技術移転	ネパール側カンターパート4名が日本でJICA研修を受けた。			2. 主な理由 特記事項なし	
							3. 主な情報源 ①	

外国語名 Water Resources Development of the Upper Karnali and Mahakali River

# 案件要約表 (F/S)

ASO NPL/S 302/93

作成 1995 年 3 月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ネパール国、中部開発地区 バルデバス-シンズリバザール-ドリケル間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 106,408	内貨分	1) 2) 3) 23,091				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 外貨分	83,317		(状況) ネパール政府は本プロジェクトを第8次5ヵ年計画(1992~1997)の再優先プロジェクトとして位置づけている。 A/C調査の直後の1993年7月20、21日に計画地域を含む地域が記録的な豪雨に見舞われカトマンズに向かう唯一の幹線は橋梁の流失、のり面災害により20日間交通遮断される事態が生じた。計画ルート沿いも災害の発生により大幅な計画変更が心配されたが、道路局で実施した現地調査の結果、被災状況は比較的軽微であることが確認された。 本計画に対し現在平成6年度予算によりバルデバスからシンズリバザール間について基本設計調査を実施することが準備されている。			
4. 分類番号		ネパールの南部のテライ平原を東西に通る東西道路上のバルデバスからマハバラット山脈を越え、カトマンズから中国国境のコダリへ向かうコダリ道路上のドリケルを結ぶ、延長158Kmの道路建設。道路局の維持管理体制の強化対策を含む。 第1段階で、1車線砂利舗装、コースウェイ、1車線橋梁、最低限ののり面対策により全線開通し、10年後に2車線に拡幅する(アスファルト舗装、コースウェイの橋梁化、十分なのり面対策)ことにより完成を図る、事業費を最も低く抑えた段階建設案。							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省 道路局								
7. 調査の目的	1986年に実施されたシンズリ道路建設のフィージビリティ調査を見直すことにより、実現性の高い整備計画、実施計画を策定する。								
8. S/W締結年月	1992年 9月	計画事業期間	1) 1993. -2001.                    2) 3)						
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.08 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果	段階建設の2次施工時の2車線(将来の2車線拡幅)の道路建設の評価を含む道路整備計画の評価、プロジェクト・ライフを供用後25年とした。						
	調査期間 1992.12-1993.7(8ヶ月)	1) カトマンズ-東部テライ平原を最短で結ぶ第2の幹線ルートの確保 2) 中部開発地域の幹線道路の整備 3) 2)にともなう農業開発、農産物市場の拡大促進 4) 地域住民のBHN(医療、教育等)へのアクセスの確保							
	延べ人員 国内 23.14 現地 13.35 9.79								
11. 付帯調査・現地再委託	交通量調査 1,680千円								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	95,572(千円) 84,733	5. 技術移転	C/P研修、1名(山岳道路計画)			2. 主な理由			
						3. 主な情報源	①		

外国語名 Aftercare Study for Sindhuli Road Construction Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASO NPL/A 308/93

作成1995年 3月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ルンビニ県カビルバスター グドゥルン川及びコンドレ川に挟まれた1,800 haの既存水田			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラジクドゥワ灌漑計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 13,637	内貨分	1) 7,388 2) 3) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	頭首工 : 1基 専水路 : 0.45 km 給水路 : 26.9 km 用水路 : 88.3 km 排水路 : 69.2 km 灌漑溜池 : 5カ所 農村道 : 49.5 km 農業支援施設 : 6カ所			(状況) ・1993年5月年次協議ミッション派遣時ネパール国政府が本案件をショートリストに掲載。 ・1994年3月末から基本設計調査団を派遣。現在、作業中。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	水資源省灌漑局	7. 調査の 目的	1) 調査対象地域の中から選定された 計画地区について灌漑農業開発計画 を策定すること 2) カウンターパート技術者に対する 技術移転				
8. S/W締結年月	1992年 2月	8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.40 2) 3)	FIRR 1) 11.40 2) 3)	2. 主な理由	
10. 調査団	団員数 : 8 調査期間 : 1992.6-1993.10(17ヶ月) 延べ人月 : 45.20 国内 : 14.30 現地 : 30.90	条件又は開発効果	[条件] 1) 灌漑受益面積を1,800 haとする。 2) 実施期間を1993年8月～1996年7月とする。 3) 経済評価の対象期間を50年とする。 4) すべての価格を1993年不変価格とする。 5) 通貨換算レートは、1.0米ドル=50.0ネパールルピー=115円				
11. 付帯調査・ 現地再委託	・農家調査 ・地質/土質調査	5. 技術移転				すべての現地調査は、相手国政府の任命したカウンターパートと共同で実施した。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	239,962 (千円) 186,361						

外国語名 Rajkudwa Irrigation Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成 1995 年 3 月  
改訂 年 月

ASO NPL/S 501/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ネパール	1. サイト 又はエリア	ネパール国の中部・南部で インド国境に接するルンビニ県全域、約9,000km <sup>2</sup> をエリアとする。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ルンビニ県地形図作成調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 10,000	内貨分	1) 10,000		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	1) 空中写真撮影 縮尺 1 : 50,000、約9,000km <sup>2</sup> 2) 地形図作成 縮尺 1 : 25,000、約9,000km <sup>2</sup> 、81面 3) 地形図印刷 81面 各1,000部				(状況) 成果品である印刷図は、ネパール国の中央政府期間、ルンビニ県の5郡の公共機関その他において、左記の各計画策定に活用されている。
4. 分類番号							
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	ネパール国 土地改革省 測量局						
7. 調査の 目的	ネパール国の要請に基づきルンビニ 県の全域約9,000km <sup>2</sup> について、縮尺1: 25,000基本図作成及び技術移転を実施 する。						
8. S/W締結年月	1990 年 2 月	4. 条件又は開発効果	ルンビニ県下の5郡全域の縮尺 1 : 25,000地形図が完成したことにより、ネパール国政府の ルンビニ県の開発計画の策定、実施基本計画策定に効果がある。 具体的な開発計画として、 1) 灌漑計画 2) 地下水開発計画 3) 農村生活向上の地域開発 (交通、通信、飲料水、教育等) 4) 道路、橋梁建設計画 5) 主要都市域開発計画 等がある。				
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 国際航業 (株)						
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1990.10-1993.11(38ヶ月) 延べ人月 国内 17.31 現地 108.93						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,040,174 (千円) 1,007,776	5. 技術移転					ネパール国土改革省・測量局の職員に対し、現地調査時において延32名、国内研修生6 名を受け入れ地形図作成の研修を実施した。
		3. 主な情報源	①				
		2. 主な理由					

外国語名 Topographic Mapping of Lumbini Zone

[M/P, 基礎調査, その他]

JICA